

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 平成24年度第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 近藤 史朗

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事本部総務部長 見目 敏博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 皆川 邦仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	467,393	459,387	1,903,477
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,287	12,275	31,937
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,933	6,537	44,560
四半期(当期)包括損失	(百万円)	661	23,251	74,059
純資産額	(百万円)	964,994	849,272	879,018
総資産額	(百万円)	2,254,853	2,243,118	2,289,358
1株当たり株主資本	(円)	1,256.37	1,092.90	1,134.64
基本的 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	(円)	6.80	9.02	61.42
希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	(円)	6.79		61.42
株主資本比率	(%)	40.4	35.3	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,874	8,861	11,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,951	24,161	112,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,935	12,423	87,823
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	162,719	148,501	156,210

- (注) 1 当社は米国会計基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 平成24年度第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 当社は前連結会計年度に、一部の連結子会社の決算期を変更し、変更の影響を反映させるため過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。これに伴い、平成23年度第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及調整後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社および連結子会社)では、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については主として当社が担当しております。また、生産については当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

当第1四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複合機制御方式に関する特許実施権の許諾（供与）	平成24年1月1日から平成30年12月31日

（注）上記契約の契約締結日は平成24年4月30日です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間）の連結売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1.7%減少し4,593億円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ80.23円（前第1四半期連結累計期間に比べ1.48円の円高）、103.06円（前第1四半期連結累計期間に比べ14.56円の円高）となりました。

国内の経済は、急激な円高や海外経済減速への懸念など厳しい状況の中、国内需要には回復傾向が見られます。

そのような状況の中、国内売上高については、画像&ソリューション分野、産業分野で減少したものの、ペンタックスリコーイメージング社が加わった影響などもあり、その他分野で増加しました。結果として国内売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ0.1%の増加となりました。

海外の経済は、米州においては景気改善の遅れの傾向が強まってきており、中国をはじめとするアジアでは、成長の減速が見られます。欧州では、欧州債務問題が長期化し、引き続き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境も円高の影響により、引き続き厳しい状況になりました。海外売上高については、地域別の売上高を前第1四半期連結累計期間と比較しますと、米州においては2.8%の増加（為替影響を除くと4.7%の増加）となりました。欧州・中東・アフリカでは著しい円高ユーロ安への為替推移と欧州経済の不透明な状況を反映し、11.6%の減少となりましたが、為替の影響を除くと0.8%の増加となりました。一方、中華圏・アジア等のその他地域については3.6%の増加（同7.6%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ3.2%の減少となりました。なお、為替変動の影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.4%の増加となります。

売上総利益は、継続的なコストダウンの成果はあるものの、主に円高の影響により、前第1四半期連結累計期間に比べ3.9%減少し1,898億円となりました。

販売費および一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動が大きく寄与し、前第1四半期連結累計期間に比べ5.7%減少し1,756億円となりました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ26.1%増加し142億円となりました。

営業外損益は、受取利息および配当金が前第1四半期連結累計期間に比べて増加しました。また、為替差損が増加しました。

税金等調整前四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ32.2%増加し122億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ32.5%増加し65億円となりました。

包括損失は、円高の進行などに伴う換算修正損の増加により、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野については、MFPにおいてカラー機、モノクロ機ともに売上高が前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。レーザープリンターにおいてはモノクロ機の売上高が伸長しましたが、カラー機は減少しました。プロダクションプリンティング事業においては、カットシートを中心に国内・海外とも売上高が増加しましたが、為替の影響により減少しました。また、ソフト販売やITサービスなどの売上高が海外で伸長しましたが、国内では伸び悩みました。

以上の結果、画像&ソリューション分野の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.1%減少し4,005億円となりました。また、セグメント利益は、構造改革活動などにより販売費及び一般管理費が減少したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ9.6%増加し307億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.7%減少し245億円となりました。サーマル事業の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しましたが、半導体事業、電装ユニット事業で減少しました。

結果として、産業分野全体の営業損失は4億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ横ばいになりました。

その他分野

その他分野の売上高は、ペンタックスリコーイメージング社が加わり前第1四半期連結累計期間に比べ22.4%増加し353億円となりました。

その他分野全体の営業損失は3億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ横ばいになりました。

地域別の業績は次のとおりです。

日本

国内の経済は、急激な円高や海外経済減速への懸念など厳しい状況の中、国内需要には回復傾向が見られます。そのような状況の中、国内売上高については、画像&ソリューション分野、産業分野で減少したものの、ペンタックスリコーイメージング社が加わった影響などもあり、その他分野で増加しました。結果として国内売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ0.1%増加し2,154億円となりました。

米州

米州においては、景気改善の遅れの傾向が強まってきており、依然として予断を許さない状況が続いております。そのような状況の中、当第1四半期連結累計期間の米州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.8%増加し1,174億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州では、欧州債務問題が長期化し、引き続き不透明な状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の欧州・中東・アフリカの売上高は、そのような不透明な状況と著しい円高ユーロ安へ為替推移を反映して、前第1四半期連結累計期間に比べ11.6%減少し952億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。中華圏・アジア地域では中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げておりましたが、昨今では成長の減速が見られます。当第1四半期連結累計期間のその他地域の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.6%増加し312億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、税引前四半期純利益の増加などにより、前第1四半期連結累計期間に比べ39億円増加し、88億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億円減少し、241億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が47億円減少し、153億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ収入が5億円減少し、124億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ77億円減少し、1,485億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社および連結子会社)全体の研究開発活動の金額は270億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌、ユーロネクスト・パリ	単元株式数 1,000株
計	744,912,078	744,912,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	744,912	-	135,364	-	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の送付がなく、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,831,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,440,000	720,440	同上
単元未満株式	普通株式 4,641,078		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078		
総株主の議決権		720,440	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	19,831,000		19,831,000	2.66
計		19,831,000		19,831,000	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成23年度末 (平成24年3月31日)		平成24年度 第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および現金同等物			156,210		148,501	
2 定期預金			2,461		4,324	
3 売上債権						
受取手形		43,921		44,121		
売掛金		439,673		421,071		
貸倒引当金	13	16,380	467,214	16,287	448,905	
4 短期リース債権等	10 12 13		219,716		216,966	
5 たな卸資産						
製商品		101,165		107,090		
仕掛品および原材料		93,844	195,009	92,336	199,426	
6 その他の流動資産	8 10 11		65,896		69,007	
流動資産合計			1,106,506	48.3	1,087,129	48.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 土地			45,893		45,751	
2 建物および構築物			265,843		264,804	
3 機械装置および 器具備品			659,503		658,511	
4 建設仮勘定			9,576		11,825	
5 減価償却累計額			712,288		714,616	
有形固定資産合計			268,527	11.7	266,275	11.9
(2) 投資その他の資産						
1 リース債権等	10 12 13		468,004		465,270	
2 投資有価証券	3 10 11		45,470		44,490	
3 関連会社に対する投資 および貸付金			444		468	
4 のれん			195,251		185,247	
5 その他の無形固定資産			112,914		106,302	
6 その他の投資その他の 資産	8 10 11		92,242		87,937	
投資その他の資産合計			914,325	40.0	889,714	39.6
固定資産合計			1,182,852	51.7	1,155,989	51.5
資産合計			2,289,358	100.0	2,243,118	100.0

区分	注記 番号	平成23年度末 (平成24年3月31日)		平成24年度 第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金			111,272		121,434	
2 一年以内返済長期債務	12		105,160		110,842	
3 仕入債務						
支払手形		11,553		12,518		
買掛金		240,656	252,209	223,251	235,769	
4 未払法人税等			13,448		10,373	
5 未払費用等	8 10 11		190,935		184,455	
流動負債合計			673,024	29.4	662,873	29.5
固定負債						
1 長期債務	10 12		525,435		526,566	
2 退職給付債務	4		164,757		163,007	
3 長期繰延税金等	8 10 11		47,124		41,400	
固定負債合計			737,316	32.2	730,973	32.6
負債合計			1,410,340	61.6	1,393,846	62.1
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金 - 普通株式			135,364	5.9	135,364	6.0
2 資本剰余金			186,083	8.1	186,083	8.3
3 利益剰余金			742,549	32.4	742,921	33.1
4 その他の包括損失累計額			204,175	8.9	234,811	10.4
5 自己株式 - 取得価額			37,117	1.6	37,119	1.7
株主資本合計			822,704	35.9	792,438	35.3
非支配持分			56,314	2.5	56,834	2.6
純資産合計			879,018	38.4	849,272	37.9
負債および純資産合計			2,289,358	100.0	2,243,118	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成23年度 第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			平成24年度 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高							
1 製品売上高		212,013			205,360		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		229,555			225,565		
3 その他収入		25,825	467,393	100.0	28,462	459,387	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		146,353			143,926		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		104,141			105,402		
3 その他原価		19,308	269,802	57.7	20,161	269,489	58.7
売上総利益			197,591	42.3		189,898	41.3
販売費および一般管理費	15		186,265	39.9		175,617	38.2
営業利益			11,326	2.4		14,281	3.1
営業外損益							
1 受取利息および配当金	8	607			842		
2 支払利息	8	1,463			1,521		
3 為替差損益 - 純額	8	1,185			1,315		
4 その他 - 純額	8	2	2,039	0.4	12	2,006	0.4
税金等調整前 四半期純利益			9,287	2.0		12,275	2.7
法人税等							
1 当期税額		6,928			2,983		
2 繰延税金		3,757	3,171	0.7	1,686	4,669	1.0
持分法による投資損益			8	0.0		41	0.0
四半期純利益			6,108	1.3		7,647	1.7
非支配持分帰属損益			1,175	0.2		1,110	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益			4,933	1.1		6,537	1.4

1 株当たりの指標

	6	平成23年度	平成24年度
	7	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間

(1) 1株当たり

基本的当社株主に帰属する 四半期純利益	6.80円	9.02円
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益	6.79	

(2) 1株当たり現金配当金 16.50円 8.50円

平成24年度第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【四半期連結包括利益計算書】

		平成23年度 第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	平成24年度 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		6,108	7,647
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
1 未実現有価証券評価損益		697	699
2 年金債務調整勘定		748	255
3 未実現デリバティブ 評価損益		529	289
4 換算修正額		6,291	29,655
その他の包括利益(損失)計		6,769	30,898
四半期包括損失	5	661	23,251
非支配持分帰属 四半期包括利益		1,115	848
当社株主に帰属する 四半期包括損失		1,776	24,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成23年度 第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		平成24年度 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			6,108		7,647
2 営業活動による純増額への調整					
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費		22,199		20,891	
受取配当金控除後の持分法による 投資損益		8		41	
繰延税金		3,758		1,686	
退職・年金費用(支払額控除後)		541		1,734	
資産および負債の増減					
売上債権の減少		8,488		1,037	
たな卸資産の増加		18,159		11,384	
リース債権の増加		2,329		5,384	
仕入債務の減少		12,335		13,189	
未払法人税等および未払費用等の 増加		643		4,312	
その他		3,468	1,234	5,020	1,214
営業活動による純増額			4,874		8,861
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の売却			250		582
2 有形固定資産の購入			16,846		19,195
3 無形資産の購入			3,253		3,609
4 有価証券の取得			59		8
5 有価証券の売却			10		
6 定期預金の純増			266		2,028
7 その他			4,787		97
投資活動による純減額			24,951		24,161

		平成23年度 第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		平成24年度 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達			2,569		25,564
2 長期債務の返済			17,358		18,744
3 短期借入金の純増			40,238		12,098
4 社債の償還			237		
5 支払配当金	6		11,971		6,163
6 自己株式取得			5		5
7 その他			301		327
財務活動による純増額			12,935		12,423
換算レートの変動に伴う影響額			2,360		4,832
現金および現金同等物の純減額			9,502		7,709
現金および現金同等物期首残高			172,221		156,210
現金および現金同等物四半期末残高			162,719		148,501

[次へ](#)

注記事項

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下「ASC」）等、以下「米国会計原則」という)に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会に提出いたしました。登録後は、每期継続して米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出しております。

当社は、平成20年度第1四半期連結会計期間より米国会計原則に基づいた四半期連結財務諸表を作成しております。我が国における情報開示と同等の開示を米国市場にて行う必要性から、この要約を米国証券取引委員会に提出しております。

米国会計原則と我が国における会計処理基準との主な相違点は次のとおりです。

リース会計

リース取引に関する会計処理は、主に賃貸している事務機器を販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、予測給付債務と年金資産の差額を四半期連結(連結)貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。

持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は四半期連結損益計算書上、税金等調整前四半期純利益にはこれを含めず、四半期純利益の直前に表示しております。

新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品はすべて公正価値で認識し四半期連結(連結)貸借対照表に反映されております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2 主要な会計方針

(1) 連結基準

当四半期連結財務諸表には、当社、子会社および変動持分事業体が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%～50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

一部の連結子会社は、前連結会計年度より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しました。ASC第810号「連結」に基づき、当社では過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の遡及適用前及び遡及適用後の金額は、以下のとおりです。

	遡及適用前	遡及適用後
当社株主に帰属する四半期純利益	3,446	4,933
基本的1株あたり当社株主に帰属する当期純利益	4.75	6.80
希薄化後1株あたり当社株主に帰属する当期純利益	4.74	6.79

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

当社は製品、機器、設置、メンテナンスなどを組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、当社は相対的販売価格に基づき取引対価を各構成要素に配分し各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、四半期連結(連結)貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、四半期連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネージメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。当社はすべての金融派生商品を四半期連結(連結)貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

当社の保有する市場性のある負債有価証券および持分有価証券は、売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期的の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるかなどの観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

当社が事業運営および財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には、持分法を適用しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式等は主として20%未満保有株式およびファンドであり、公正価値までの評価の切り下げが必要な場合を除いて取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産は見積耐用年数にわたり償却しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社については従来主として定率法を採用していましたが、事業環境の変化に伴い、生産拠点の統廃合の検討等の構造改革を行ったことを契機として減価償却方法を見直しました。その結果、新しい生産技術に対する近年の設備投資の増加等により資産構成が変化し、将来の経済的便益の予測消費パターンがより平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断し、平成24年4月1日より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更はASC第250号「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。なお、当該変更による平成24年度第1四半期の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

通常の維持および補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時点で、当該取得原価と減価償却累計額は四半期連結(連結)貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

当社は自社利用ソフトウェアの取得および開発に際し発生した内部および外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね3年から10年にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は企業結合について取得法での会計処理を行い、のれんについてはその償却を行わず、原則として最低年一回の減損のテストを行っております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年です。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。減損テストは報告単位の帳簿価額と公正価値との比較を行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの公正価値を計算し帳簿価額との比較を行い、のれんの減損損失を測定しております。

(12) 年金および退職給付債務

当社は、予測給付債務と年金資産の差額を四半期連結(連結)貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。年金会計に用いられる年金資産の長期収益率は、過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

また、未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、四半期連結損益計算書の法人税等に含まれております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は四半期連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識します。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり当社株主に帰属する利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 見積りの使用

当社の経営者は米国会計原則に従って四半期連結(連結)財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらのお見積りは相違することが有り得ます。

当社は、四半期連結(連結)財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、企業結合における被取得企業の資産と負債の評価および年金会計の測定等に係るものであります。

(19) 当四半期連結累計期間において適用となった会計基準

当社は、平成24年4月1日よりAccounting Standards Update(ASU) 2011-05及びASU 2011-12により更新されたASC第220号「包括利益」を適用しております。ASU 2011-05では包括利益を当期純利益と合わせて単一の計算書により表示する方式(1計算書方式)または、包括利益を当期純利益と分離された2つの連続する計算書により表示する方式(2計算書方式)のいずれかにより包括利益を報告すること等を規定しております。また、ASU 2011-12はASU 2011-05における規定のうち、その他包括利益累計額から振り替えた項目の表示に関する規定の適用を延期しております。

当社は2計算書方式により包括利益を表示しております。なお、これらのASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

(20) 今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成23年12月にASU 2011-11を発行しました。同ASUは相殺に関する取り決めが財政状態に及ぼす影響を投資家が評価することを可能とするため、相殺項目およびこれに関連する取り決めに関する情報の開示を規定しております。ASU 2011-11は平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度および会計期間から適用され、遡及適用されます。なお早期適用が認められております。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

(21) 表示方法の組替

当第1四半期連結累計期間における表示に合わせるために、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えて表示しております。

3 有価証券

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

	平成23年度末	平成24年度 第1四半期連結会計期間末
投資有価証券		
売却可能有価証券	43,633百万円	42,643百万円
市場性のない株式等	1,837	1,847
	45,470	44,490

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価値は以下のとおりです。

	平成23年度末				平成24年度 第1四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券								
株式	35,489	6,590	225	41,854	35,421	5,907	405	40,923
社債	1,697	82	-	1,779	1,623	97	-	1,720
	37,186	6,672	225	43,633	37,044	6,004	405	42,643

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価値を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりです。

	平成23年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	781	129	467	96	1,248	225
	平成24年度 第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	963	288	388	117	1,351	405

なお、売却可能有価証券の未実現損失は、平成24年3月31日および平成24年6月30日現在、それぞれ29銘柄および36銘柄で構成されております。当社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況およびその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しております。また、当社は、これらの投資有価証券の帳簿価額に対する公正価値の下落の程度は低く重要でないと判断しております。

平成24年6月30日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の償還期限別の取得価額および公正価値は以下のとおりです。

償還期限	平成24年度 第1四半期連結会計期間末	
	取得価額	公正価値
1年超5年以内	477百万円	478百万円
5年超	1,146	1,242
	1,623	1,720

平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額は、重要ではありません。

平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間の売却に伴う実現損益は重要ではありません。

平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の減損に伴う実現損益は重要ではありません。

4 退職年金制度および退職一時金制度

平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間の退職年金制度および退職一時金制度にかかる純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
勤務費用	3,039百万円	3,122百万円
利息費用	3,568	3,275
年金資産期待収益	2,238	2,213
償却額 - 純額	550	905
純給付費用	4,919	5,089

5 純資産

平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分および純資産の変動は以下のとおりです。

	平成23年度 第1四半期連結累計期間			平成24年度 第1四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
前期末残高	925,243	52,887	978,130	822,704	56,314	879,018
四半期純利益	4,933	1,175	6,108	6,537	1,110	7,647
未実現有価証券評価損	696	1	697	695	4	699
年金債務調整勘定	745	3	748	235	20	255
未実現デリバティブ評価損	522	7	529	228	61	289
換算修正累計額	6,236	55	6,291	29,478	177	29,655
四半期包括利益(損失)	1,776	1,115	661	24,099	848	23,251
当社株主への配当金	11,971		11,971	6,163		6,163
非支配持分への配当金		305	305		328	328
自己株式の増減	4		4	2		2
完全子会社化による影響		198	198			
その他	5		5	2		2
第1四半期連結会計期間末	911,495	53,499	964,994	792,438	56,834	849,272

6 剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,971	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,163	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末
日後となるもの

該当事項はありません。

7 1株当たり情報

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在の1株当たり株主資本は、各々1,134.64円および1,092.90円です。四半期連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該四半期連結累計期間において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子および分母の調整は以下のとおりです。

	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	725,503千株	725,077千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	793	-
希薄化後発行済普通株式数	726,296	725,077
	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	4,933百万円	6,537百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	0	-
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	4,933	6,537
	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	6.80円	9.02円
希薄化後	6.79	-

なお、平成24年度第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

8 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産、負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約および通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約（金利通貨スワップ契約含む）を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は四半期連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成23年6月30日及び平成24年6月30日において、公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は四半期連結（連結）貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で四半期連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、当第1四半期連結会計期間においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお当第1四半期連結会計期間末のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約30百万円（損）です。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は四半期連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在における金融派生商品の契約残高は以下のとおりです。

	平成23年度末	平成24年度 第1四半期連結会計期間末
	金利スワップ 為替予約等 通貨オプション	339,234百万円 190,543 27,657

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

	短期		長期			
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)	
		前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末		前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
資産：						
金利スワップ 計	その他の流動 資産	-	-	その他の投資 その他の資産	45	87
		-	-		45	87
負債：						
金利スワップ 計	未払費用等	452	470	長期繰延税金 等	1,526	1,971
		452	470		1,526	1,971

ヘッジ指定外の金融派生商品

	短期		長期			
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)	
		前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末		前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
資産：						
為替予約等 通貨オプション 計	その他の流動 資産	389 36	2,506 421	その他の投資 その他の資産	79 -	- -
		425	2,927		79	-
負債：						
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	未払費用等	27 3,112 1,056	58 684 149	長期繰延税金 等	222 3,188 -	203 542 -
		4,195	891		3,410	745

	公正価値 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
金融派生商品 資産 計	549	3,014
金融派生商品 負債 計	9,583	4,077

前第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュ・フロー ヘッジ	前第1四半期連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益（ヘッジ 有効部分）	その他の包括利益（損失） 累計額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有 効部分および有効性評価よ り除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	588	支払利息	66	

ヘッジ指定外の金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 デリバティブに関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他 - 純額 為替差損益 -	162
為替予約等	純額	4,870
通貨オプション	為替差損益 - 純額	76
計		4,784

当第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第1四半期連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益（ヘッジ 有効部分）	その他の包括利益（損失） 累計額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有 効部分および有効性評価よ り除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	247	支払利息	19	

ヘッジ指定外の金融派生商品

	当第1四半期連結累計期間 デリバティブに関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他 - 純額 為替差損益 -	12
為替予約等	純額	7,112
通貨オプション	為替差損益 - 純額	1,292
計		8,392

[前へ](#) [次へ](#)

9 偶発債務

従業員の住宅ローン等に対する債務保証の金額は、平成24年6月30日現在13百万円です。

平成24年6月30日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

10 金融商品の時価情報の開示

- (1) 現金および現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結(連結)貸借対照表計上額は時価に近似しております。
- (2) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。市場性のない株式については、実務上困難なため公正価値を見積っておりません。市場性のない株式は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価値は見積れません。平成24年3月31日および平成24年6月30日現在の市場性のない株式の帳簿価額は、それぞれ1,837百万円および1,847百万円です。
- (3) 営業貸付金
営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。
なお、公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分の定義については、注記事項11に記載しております。
- (4) 長期債務
長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。
- (5) 金利スワップ、為替予約、通貨オプション
金利スワップ、為替予約、通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在における金融商品の四半期連結(連結)貸借対照表計上額および見積時価は以下のとおりです。

	平成23年度末		平成24年度 第1四半期連結会計期間末	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
投資有価証券	45,470百万円	45,470百万円	44,490百万円	44,490百万円
営業貸付金	83,361	84,441	83,339	84,418
長期債務	525,435	524,056	526,566	525,666
金利スワップ： 純額(は貸方)	2,182	2,182	2,615	2,615
為替予約等： 純額(は貸方)	5,832	5,832	1,280	1,280
通貨オプション： 純額(は貸方)	1,020	1,020	272	272

見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11 公正価値の開示

公正価値は測定日現在において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格と定義しております。また、公正価値を測定する際に使用する公正価値ヒエラルキーは、インプットの信頼性により以下の3つのレベルで区分しております。

レベル1活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格、直接観察可能な価格以外の市場インプットまたは直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるまたは裏付けられる市場インプット

レベル3資産・負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在の継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	平成23年度末			
	公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	35,734	-	-	35,734
外国株式	6,120	-	-	6,120
外国社債	1,779	-	-	1,779
金融派生商品				
金利スワップ	-	45	-	45
為替予約等	-	468	-	468
通貨オプション	-	36	-	36
資産合計	43,633	549	-	44,182
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	-	2,227	-	2,227
為替予約等	-	6,300	-	6,300
通貨オプション	-	1,056	-	1,056
負債合計	-	9,583	-	9,583

平成24年度
第1四半期連結会計期間末

	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	33,585	-	-	33,585
外国株式	7,338	-	-	7,338
外国社債	1,720	-	-	1,720
金融派生商品				
金利スワップ	-	87	-	87
為替予約等	-	2,506	-	2,506
通貨オプション	-	421	-	421
資産合計	42,643	3,014	-	45,657
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	-	2,702	-	2,702
為替予約等	-	1,226	-	1,226
通貨オプション	-	149	-	149
負債合計	-	4,077	-	4,077

売却可能有価証券

売却可能有価証券には、主に市場性のある株式および社債が含まれております。市場性のある株式および社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には、為替予約、通貨オプション、金利スワップなどが含まれており、LIBORなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しております。

非継続的に公正価値を測定している資産および負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非継続的な公正価値測定を行った重要な資産及び負債はありません。

12 金融資産の譲渡等に関する事項

リコーリース㈱は、信託との間でリース債権を移転し、移転資産から組成された信託受益権を受領しております。その後、証券化取引の一環として、特別目的事業体（SPE）等との間で受領した優先受益権を譲渡し、対価として資金を受領しております。当該リース債権から損失が生じた場合、その損失はまず劣後受益権者が負担する義務を有することから、留保した劣後受益権は変動持分に該当致します。

当社は、当社が変動持分事業体の主たる受益者に該当するかどうかの判定を行っております。主たる受益者とは、（１）変動持分事業体の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつ（２）変動持分事業体にとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を持つという特徴を有しております。

リコーリース㈱は、当該リース債権についてのスペシャルサービサーであり、上記（１）（２）の基準に該当すると考えられるため、その主たる受益者であるとみなされます。

その結果、当社は信託を連結し当該留保劣後持分を相殺消去しております。

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在において連結された資産・負債は以下のとおりです。

	平成23年度末	平成24年度 第1四半期連結会計期間末
短期リース債権等	15,487百万円	15,109百万円
リース債権等	30,225	29,486
一年以内返済長期債務	12,487	11,963
長期債務	24,371	23,349

リコーリース㈱は受領した受益権の一部を譲渡していますが、留保している劣後受益権は、参加持分の定義に該当せず金融資産の一部譲渡として会計処理するための要件を満たさないため、受益権の譲渡は担保付借入として会計処理しております。なお、SPEの連結や担保付借入の会計処理により認識したリース債権は、実質的にすべてが当該信託またはSPE等の負債の返済のみに使用されます。証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。

上記取引以外に、一部の海外子会社において、遡及権付リース債権の譲渡を行っており、金融資産の売却として会計処理をする要件を満たさないため、担保付借入金として会計処理を行っております。担保付借入金として会計処理された資産・負債は以下のとおりです。

	平成23年度末	平成24年度 第1四半期連結会計期間末
短期リース債権等	1,397百万円	1,187百万円
リース債権等	6,919	6,413
一年以内返済長期債務	1,397	1,187
長期債務	6,919	6,413

13 信用の質および貸倒引当金

(1)金融債権残高および貸倒引当金

当社は、主に金融子会社が金融債権を保持しており、それらを事務機器販売等から生じるリース債権、割賦売掛金等と、金融事業から生じる営業貸付金の3つに区分しております。顧客に対する金融債権は、小口大量取引によるものから構成されております。当社は、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積っております。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

平成23年6月30日および平成24年6月30日現在における金融債権の残高と対応する貸倒引当金、平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動額は以下のとおりです。

平成23年度 第1四半期連結累計期間				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	10,527	1,772	2,485	14,784
貸倒償却	425	4	19	448
債権回収	54	0	0	54
引当金繰入(戻入)	2,570	58	86	2,714
為替換算調整額	35	-	19	54
期末残高	12,583	1,826	2,533	16,942
個別評価債権に対する 貸倒引当金	6,148	743	1,318	8,209
一括評価債権に対する 貸倒引当金	6,435	1,083	1,215	8,733
個別評価債権	75,931	885	4,079	80,895
一括評価債権	517,376	74,905	46,449	638,730
金融債権 計	593,307	75,790	50,528	719,625
平成24年度 第1四半期連結累計期間				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	8,472	1,747	2,595	12,814
貸倒償却	402	7	34	443
債権回収	-	-	-	-
引当金繰入(戻入)	683	64	9	610
為替換算調整額	168	-	-	168
期末残高	8,585	1,676	2,552	12,813
個別評価債権に対する 貸倒引当金	2,609	623	1,982	5,214
一括評価債権に対する 貸倒引当金	5,976	1,053	570	7,599
個別評価債権	60,028	837	5,088	65,953
一括評価債権	547,454	84,178	45,381	677,013
金融債権 計	607,482	85,015	50,469	742,966

(2)延滞の状況

当社は、回収期日経過の事実を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しております。

平成24年3月31日および平成24年6月30日現在における金融債権の期日経過別残高は以下のとおりです。

平成23年度末				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	608,336	84,274	45,049	737,659
期日経過	4,495	834	2,403	7,732
金融債権 計	612,831	85,108	47,452	745,391

平成24年度 第1四半期連結会計期間末				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	603,696	84,227	48,102	736,025
期日経過	3,786	788	2,367	6,941
金融債権 計	607,482	85,015	50,469	742,966

[前へ](#) [次へ](#)

14 セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費および一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画および社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間におけるオペレーティングセグメント情報および地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	413,350百万円	400,550百万円
産業分野	26,265	24,508
その他分野	28,844	35,317
セグメント間取引	1,066	988
合計	467,393	459,387
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	28,050	30,742
産業分野	481	418
その他分野	387	304
合計	27,182	30,020
セグメント損益と 税金等調整前四半期純利益との 調整項目：		
消去または全社	15,856	15,739
受取利息および配当金	607	842
支払利息	1,463	1,521
為替差損益 - 純額	1,185	1,315
その他 - 純額	2	12
税金等調整前四半期純利益	9,287	12,275

オペレーティングセグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

平成24年度第1四半期連結累計期間より、オペレーティングセグメント情報の集計方法を変更しております。一部の製品をその他分野から画像&ソリューション分野、産業分野へ変更しております。前第1四半期連結累計期間の数値も組み替えて表示しております。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
売上高：		
日本	215,312百万円	215,449百万円
米州	114,243	117,467
欧州・中東・アフリカ	107,718	95,253
その他地域	30,120	31,218
合計	467,393	459,387

平成24年度第1四半期連結累計期間より、地域別情報の集計方法を変更しております。従来、その他地域に含めていた中東・アフリカを欧州に含め、欧州・中東・アフリカとしております。前第1四半期連結累計期間の数値も組み替えて表示しております。

15 補足的損益情報

平成23年度第1四半期連結累計期間および平成24年度第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	平成23年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度 第1四半期連結累計期間
研究開発費	27,683百万円	27,063百万円
広告宣伝費	2,373	2,317
発送運送費	4,936	5,740

[前へ](#)

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表の注記事項2(9)に記載されているとおり、株式会社リコー及び国内連結子会社は平成24年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。